

# 平成15年12月期 決算短信 ( 連結 )

平成16年 2月19日

上場会社名 鳥越製粉株式会社  
 コード番号 2009  
 (URL <http://www.the-torigoe.co.jp/>)

上場取引所 東 福  
 本社所在都道府県 福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長  
 氏名 福光 潔

氏名 山下 義治  
 TEL ( 092 ) 477 - 7112

決算取締役会開催日 平成16年 2月19日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年12月期の連結業績 (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年12月31日)

( 1 ) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	20,090	0.9	2,256	0.2	2,270	0.7
14年12月期	20,270	2.0	2,252	2.9	2,253	3.2

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	1,201	9.1	45.41	-	7.8	9.9	11.3
14年12月期	1,101	10.0	42.32	-	7.7	9.7	11.1

(注) 1. 持分法投資損益 15年12月期 - 百万円 14年12月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年12月期 26,025,923株 14年12月期 26,033,881株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## ( 2 ) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	22,604	15,970	70.7	613.71
14年12月期	23,170	14,741	63.6	566.35

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年12月期 26,023,578株 14年12月期 26,029,430株

## ( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	1,771	883	1,994	5,617
14年12月期	2,089	164	1,162	6,723

## ( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## ( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 16年12月期の連結業績予想 (平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	9,850	1,155	665
通 期	19,700	2,310	1,330

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円11銭

上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づいております。実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合があります。上記業績に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 5 社並びに関連当事者 1 社によって構成されております。その主な事業内容と当企業集団の当該事業における位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、連結子会社（株）長崎アンデルセンは、平成 16 年 1 月 17 日付で解散いたしました。

### （１）食料品部門

#### 製粉

当社及び寺彦製粉（株）（連結子会社）が小麦粉、ライ麦粉、ふすま（副産物）の製造を行っております。寺彦製粉（株）（連結子会社）が製造した小麦粉を当社が仕入れております。

販売については、当社及び寺彦製粉（株）（連結子会社）が直接若しくは（株）カネニ（関連当事者）をはじめとする特約店を通じて販売しております。

#### 食品

当社が製造した家庭用・業務用プレミックス、その他加工食品を寺彦製粉（株）（連結子会社）が仕入れております。寺彦製粉（株）（連結子会社）が製造した業務用プレミックス、イノベイトシリーズ（品質改良剤、日持向上剤）を当社が仕入れております。また、当社が乾麺類、B I B ウルマ・シュパッツ社との業務提携並びに日本ローマンミール（株）との販売代理店契約による商品等の仕入れを行っております。販売については、製粉と同様の方法によっております。

（株）大田ベーカリー（連結子会社）及び（株）長崎アンデルセン（連結子会社）がパン・菓子等の製造・販売業を行ない、久留米製麺（株）（連結子会社）が生麺類の製造・販売業を行ない、それぞれ当社が製造若しくは仕入れた小麦粉、プレミックス、商品等を主原料として使用しております。

#### 精麦

当社が丸麦、押麦、麦糠（副産物）の製造を行い、また、主食用商品を仕入れし、直接若しくは（株）カネニ（関連当事者）をはじめとする特約店を通じて販売しております。

### （２）飼料部門

当社及び寺彦製粉（株）が飼料用商品を仕入れし、直接若しくは（株）カネニ（関連当事者）をはじめとする特約店を通じて販売しております。

### （３）その他部門

当社が政府寄託の農産物の保管業務を行っております。

また、（株）富士鳩急送（連結子会社）が当社の原料・製品等の運送、荷役業務を中心とした貨物運輸業、貨物取扱業を行っております。

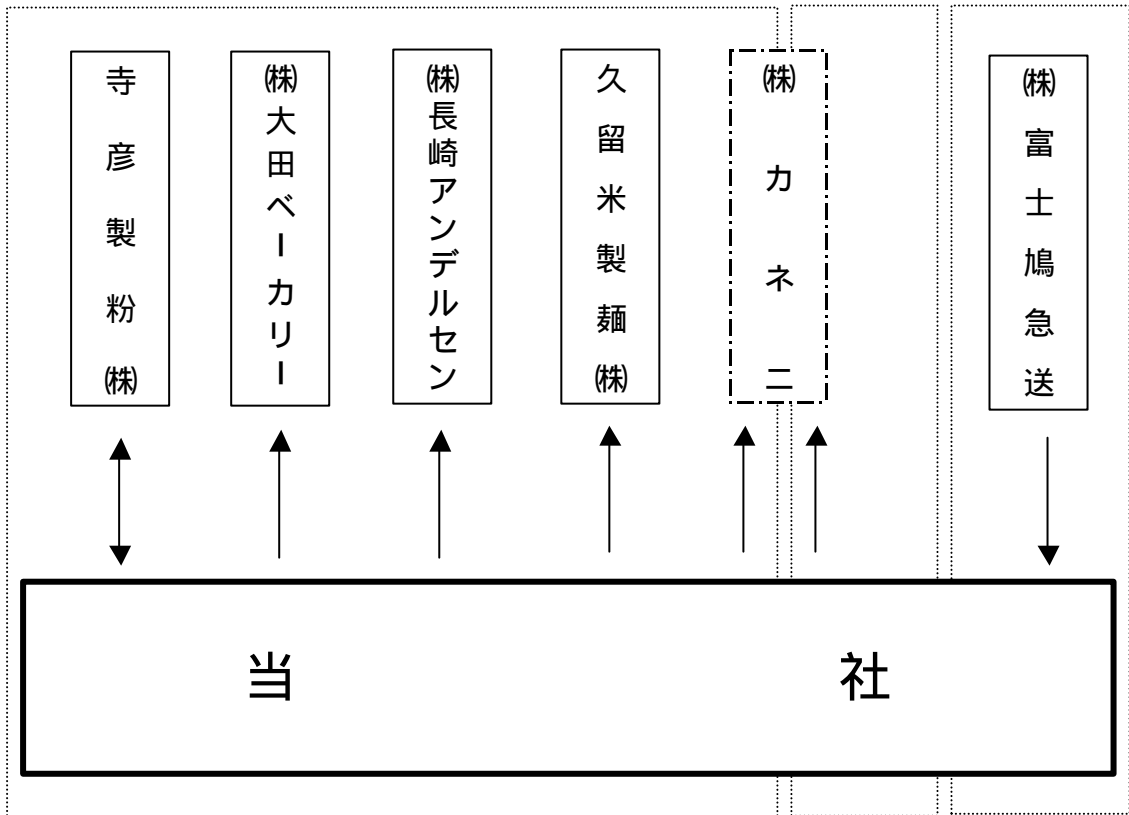
以上の当社の企業集団の状況を事業系統図で示すと、次のとおりであります。

得 意 先



(食料品部門)

(飼料部門) (その他部門)



.....連結子会社

.....関連当事者

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「企業活動を通じて、当社を支えて頂いている全ての人に豊かさと夢をもたらし、地域社会、日本そして世界の人々の生活文化の向上に貢献し、世の中になくはならない企業になる」という企業理念のもとに、お得意先や消費者に信頼される製品の安定的供給を通じて社会に貢献することを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定配当の継続及び内部留保の充実を図ることを基本方針としております。なお、当期におきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、財務状況等を勘案し1株当たり2円の増配を行い、期末配当金を1株当たり8円とさせていただきます。

また、内部留保金の使途につきましては、経営基盤の強化、将来にわたる生産設備の整備・拡充、ならびに研究開発のための資金として活用して参ります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、安定的に利益を計上し続けることが「当社を支えて頂いている全ての人に豊かさと夢をもたらす」と考え、10%以上の売上高経常利益率を長期安定的に確保することを目標とし、今後ともこの水準を維持向上させるよう努力を重ねて参ります。

### (4) 対処すべき課題

食品業界におきましては、BSEや鳥インフルエンザ等の問題が相次いで発生しており、「食の安全・安心」がさらに強く求められております。当社は、既に品質保証室を設置し品質管理体制を一層強化しております。また、福岡工場のISOを2000年版の9001に切り替え、製粉ならびに精麦の全工場において2000年版への移行が完了いたしました。

経営施策面につきましては、激変する経営環境に対処し企業体質をさらに強化するために、銘柄の集約による効率化を図るとともに、製造コスト・販管費の削減に努め、収益力の一層の向上を目指します。

### (5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### 基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立し、また、コンプライアンス経営を徹底させるために、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

#### 施策の実施状況

当社では従来からの監査役制度を引き続き採用しております。現在、監査役会は4名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役は取締役会等重要な会議には常時出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。

コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みとしては、平成15年3月開催の定時株主総会において、経営環境の変化に対応できる経営体制にするため、取締役の任期を就任後2年内から1

年内に短縮いたしました。

また、経営における意思決定の迅速化を図り、業務執行における責任を明確にする為、監督機能と業務執行機能とを分離し、平成16年2月19日付にて執行役員制度の導入を決定いたしました。執行役員制度の導入に伴い取締役の員数を削減し、本年3月30日開催の定時株主総会終了後は7名とする予定でございます。

コンプライアンスの面におきましては、「行動規範」を制定し企業倫理や法令を厳守することを明確にするとともに、実際の事業活動においてとるべき具体的な行動をコンプライアンス・マニュアルとしてまとめ、社員が高い倫理観を維持・向上するよう努めております。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当期の概況

当期のわが国経済は、イラク情勢の緊迫やSARSの影響等により一時的な停滞が見られましたものの、その影響は軽微にとどまり、輸出とりわけ中国向けの輸出が伸長し、また内需面においても民間設備投資の回復が鮮明となり、個人消費も低調ではあるものの底堅く推移し、景気は緩やかな回復傾向を辿りました。

食品業界におきましては、アレルギー物質表示、トレーサビリティ(生産履歴の追跡)やアカウントビリティ(説明責任)等食品の安全性、適正表示が更に強く求められる中、小麦粉・プレミック・精麦等の販売競争が激化し、経営環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況の中であって、当社は、創業以来の社是である「得意先の繁栄あってわが社の繁栄」をモットーに、「もちもち上手」「しっとり上手」や「ドヌール」等のオリジナル商品の開発と提供に努めましたが、売上高は、約200億9千万円(前期比0.9%減)、経常利益は約22億7千万円(前期比0.7%増)、当期純利益は約12億1百万円(前期比9.1%増)となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

#### 食料品部門

##### 製粉

製粉につきましては、国内産小麦を使用した商品の拡売努力や顧客ニーズにマッチした提案活動を行いました結果、小麦粉等の出荷が上伸し、増収となりました。

##### 食品

食品につきましては、「くっつきくん」シリーズ等のオリジナルな新商品の開発と拡売に努めましたが、既存品の低迷により、減収となりました。

##### 精麦

精麦につきましては、積極的な営業活動と製品の品質向上に努めました結果、精麦の出荷が順調に上伸し、増収となりました。

#### 飼料部門

飼料につきましては、飼料麦やとうもろこしの出荷量が減少し、減収となりました。

#### その他の部門

その他部門につきましては、政府寄託の農産物の取扱数量が減少し、受取保管料・荷役料収入は減収となりました。

#### 次期の見通し

景気は回復基調にはありますが、個人消費は底堅いとはいえ本格的回復には至っておらず、デフレからの脱却には今しばらくの時間を要するものと思われ、環境は依然厳しいものと予想されます。

当社グループといたしましては、消費者の安全・安心志向にマッチしたオリジナル商品の開発と拡売に注力して参ります。

通期では、売上高 197 億円（前期比 1.9%減）、経常利益は 23 億 1 千万円（前期比 1.7%増）、当期純利益は 13 億 3 千万円（前期比 10.7%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュフローは、約 17 億 7 千 1 百万円と前連結会計期間比約 3 億 1 千 7 百万円減少しました。この主な要因は、法人税等の支払額の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュフローは、約 8 億 8 千 3 百万円と前連結会計期間比 7 億 1 千 8 百万円減少しました。この主な要因は設備投資の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュフローは、約 19 億 9 千 4 百万円と前連結会計期間比約 8 億 3 千 2 百万円減少しました。この主な要因は、借入金返済額の増加によるものであります。

以上の結果、当連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は約 56 億 1 千 7 百万円となり、前連結会計期間末比約 11 億 6 百万円減少しました。

### キャッシュ・フロー指標の推移

	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年
株主資本比率 (%)	60.1	63.6	70.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	40.4	41.9	45.2
債務償還年数 (年)	4.1	2.8	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.2	19.8	23.7

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

事業部門の名称		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
食 料 品	製 粉	10,356,307	10,712,470
	食 品	6,361,916	6,081,756
	精 麦	1,567,370	1,724,406
飼 料		-	-
そ の 他		-	-
合 計		18,285,595	18,518,634

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは重要な受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

事業部門の名称		前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
		(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
食 料 品	製 粉	10,513,679	10,626,681	+ 1.1
	食 品	7,663,931	7,349,329	4.1
	精 麦	1,771,704	1,827,409	+ 3.1
飼 料		208,249	185,524	10.9
そ の 他		112,746	101,081	10.3
合 計		20,270,309	20,090,024	0.9

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。



## 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	比 較 増 減
(資 産 の 部)			
<u>流 動 資 産</u>	<u>11,894,226</u>	<u>10,647,629</u>	<u>1,246,596</u>
現金及び預金	6,896,203	5,670,125	1,226,078
受取手形及び売掛金	3,444,898	3,301,648	143,249
有 価 証 券	19,986	19,990	4
た な 卸 資 産	1,246,861	1,243,308	3,552
繰 延 税 金 資 産	50,533	63,462	12,928
そ の 他	243,401	364,469	121,067
貸 倒 引 当 金	7,658	15,374	7,715
<u>固 定 資 産</u>	<u>11,276,335</u>	<u>11,956,811</u>	<u>680,476</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>9,189,510</u>	<u>9,546,938</u>	<u>357,428</u>
建 物 及 び 構 築 物	2,921,586	2,780,249	141,337
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,685,769	1,770,859	85,089
土 地	4,441,467	4,902,596	461,129
建 設 仮 勘 定	44,540	3,175	41,365
そ の 他	96,145	90,057	6,087
<u>無形固定資産</u>	<u>20,565</u>	<u>50,422</u>	<u>29,857</u>
そ の 他	20,565	50,422	29,857
<u>投資その他の資産</u>	<u>2,066,259</u>	<u>2,359,450</u>	<u>293,190</u>
投 資 有 価 証 券	1,861,985	2,200,389	338,403
繰 延 税 金 資 産	11,124	7,449	3,674
そ の 他	257,949	283,260	25,310
貸 倒 引 当 金	64,800	131,649	66,848
資 産 合 計	23,170,561	22,604,440	566,120

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	比 較 増 減
(負 債 の 部)			
<u>流 動 負 債</u>	<u>4,982,851</u>	<u>4,344,373</u>	<u>638,477</u>
支払手形及び買掛金	526,662	448,220	78,441
短期借入金	3,320,251	2,741,449	578,802
未払法人税等	507,984	538,714	30,730
子会社整理損失引当金		66,836	66,836
その他	627,952	549,152	78,800
<u>固 定 負 債</u>	<u>3,426,550</u>	<u>2,271,444</u>	<u>1,155,106</u>
長期借入金	2,552,566	1,296,010	1,256,556
繰延税金負債	499,656	617,724	118,067
退職給付引当金	289,788	273,897	15,890
連結調整勘定	10,221	6,334	3,887
その他	74,318	77,477	3,159
負債合計	8,409,402	6,615,817	1,793,584
少数株主持分	19,394	17,699	1,695
(資 本 の 部)			
資 本 金	2,805,266	2,805,266	
資本剰余金	2,781,755	2,781,755	
利益剰余金	8,734,689	9,760,408	1,025,719
その他有価証券評価差額金	422,606	628,216	205,609
自 己 株 式	2,553	4,723	2,169
資 本 合 計	14,741,764	15,970,923	1,229,159
負債、少数株主持分 及び資本合計	23,170,561	22,604,440	566,120

## 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	比 較 増 減
売 上 高	20,270,309	20,090,024	180,285
売 上 原 価	14,911,967	14,789,277	122,690
売 上 総 利 益	5,358,342	5,300,746	57,595
販売費及び一般管理費	3,105,458	3,043,893	61,565
営 業 利 益	2,252,883	2,256,853	3,970
営 業 外 収 益	122,064	99,931	22,133
受 取 利 息	2,065	1,472	593
受 取 配 当 金	25,566	23,417	2,149
固 定 資 産 賃 貸 料	23,006	21,204	1,802
そ の 他	71,425	53,837	17,588
営 業 外 費 用	120,955	86,200	34,755
支 払 利 息	103,166	75,141	28,025
そ の 他	17,788	11,058	6,730
経 常 利 益	2,253,991	2,270,584	16,592
特 別 利 益	2,115	23,169	21,054
固 定 資 産 売 却 益	449	1,274	824
国 庫 補 助 金 受 入		14,507	14,507
構 造 改 善 事 業 助 成 金 受 入	124	3,761	3,637
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,542		1,542
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益		3,626	3,626
特 別 損 失	341,719	170,419	171,299
固 定 資 産 売 却 損	3,069	31	3,037
固 定 資 産 除 却 損	17,765	17,069	696
投 資 有 価 証 券 評 価 損	84,928	978	83,949
役 員 退 職 金	49,012		49,012
子 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入		66,836	66,836
会 員 権 評 価 損	24,250		24,250
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	42,000	66,295	24,295
厚 生 年 金 基 金 解 散 に 伴 う 退 職 給 付 負 担 金		19,208	19,208
前 期 損 益 修 正 損	120,694		120,694
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,914,387	2,123,334	208,946
法人税、住民税及び事業税	849,893	937,121	87,228
法 人 税 等 調 整 額	38,164	14,958	23,206
少 数 株 主 利 益	972		972
少 数 株 主 損 失		724	724
当 期 純 利 益	1,101,686	1,201,895	100,209

## 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	比較増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	<u>2,781,755</u>	<u>2,781,755</u>	—
資本剰余金増加高	—	—	—
資本剰余金減少高	—	—	—
資本剰余金期末残高	<u>2,781,755</u>	<u>2,781,755</u>	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	<u>7,808,516</u>	<u>8,734,689</u>	<u>926,173</u>
利益剰余金増加高	<u>1,101,686</u>	<u>1,201,895</u>	<u>100,209</u>
当期純利益	1,101,686	1,201,895	100,209
利益剰余金減少高	<u>175,513</u>	<u>176,176</u>	<u>663</u>
配当金	156,213	156,176	36
役員賞与	19,300	20,000	700
(うち監査役分)	( 4,300)	( 4,000)	( 300)
利益剰余金期末残高	<u>8,734,689</u>	<u>9,760,408</u>	<u>1,025,719</u>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	( )	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	( )
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,914,387		2,123,334	
減価償却費	552,726		542,116	
連結調整勘定償却額	4,921		4,657	
貸倒引当金の増加額	40,009		74,564	
受取利息及び受取配当金	27,631		24,889	
支払利息	103,166		75,141	
関係会社整理損失引当金の増加額	-		66,836	
退職給付引当金の増加額	15,824		-	
退職給付引当金の減少額	-		15,890	
役員賞与の支払額	19,300		20,000	
売上債権の増加額	85,079		-	
売上債権の減少額	-		143,249	
たな卸資産の減少額	71,545		2,672	
仕入債務の減少額	4,635		78,441	
有形固定資産売却・除却損	16,595		12,508	
投資有価証券評価損	84,928		978	
前期損益修正損	120,694		-	
その他	37,334		169,891	
小 計	2,815,644		2,727,631	
利息及び配当金の受取額	27,643		24,909	
利息の支払額	105,653		74,720	
法人税等の支払額	648,607		906,391	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,089,026		1,771,429	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預け入れによる支出	172,357		173,592	
定期預金の払戻しによる収入	170,605		293,434	
有価証券の取得による支出	10		-	
有形固定資産の取得による支出	206,471		964,848	
有形固定資産の売却による収入	43,100		5,287	
無形固定資産の取得による支出	-		39,562	
投資有価証券の取得による支出	-		10,000	
子会社株式の追加取得による支出	-		200	
貸付けによる支出	130		250	
貸付金の回収による収入	515		245	
その他	133		6,405	
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,881		883,081	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	3,644,000		1,915,000	
短期借入金の返済による支出	3,693,240		3,489,127	
長期借入れによる収入	1,170,000		-	
長期借入金の返済による支出	2,124,898		261,232	
自己株式の取得による支出	2,241		2,169	
配当金の支払額	156,313		157,429	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,162,693		1,994,958	
現金及び現金同等物に係る換算差額	127		373	
現金及び現金同等物の増減額	761,578		1,106,236	
現金及び現金同等物の期首残高	5,961,814		6,723,393	
現金及び現金同等物の期末残高	6,723,393		5,617,157	

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

5社 寺彦製粉(株)、(株)富士鳩急送、(株)大田ベーカリー、久留米製麺(株)、  
(株)長崎アンデルセン

非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は親会社と同じ決算日であります。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

製 品……主として先入先出法による原価法

商 品……主として移動平均法による原価法

原料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用……定額法

重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(ハ) 子会社整理損失引当金

連結子会社(株)長崎アンデルセンの清算に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ..... 金利スワップ

ヘッジ対象 ..... 借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行なっておりません。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当連結会計年度において従来と同様の方法によった場合の「1株当たり当期純利益」は、46円18銭となります。

2. 注記事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	13,355,422 千円	13,808,840 千円
(2) 担保提供資産		
現金及び預金	162,147 千円	40,403 千円
受取手形及び売掛金	216,816 千円	200,137 千円
建物及び構築物	1,413,012 千円	1,325,845 千円
機械装置及び運搬具	1,151,743 千円	1,271,769 千円
土地	2,578,505 千円	2,531,984 千円
その他の有形固定資産	47,147 千円	39,724 千円
投資有価証券	411,730 千円	410,178 千円
合 計	5,981,103 千円	5,820,041 千円
(3) 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、連結会計年度末日満期手形が次のとおり含まれています。		
受取手形及び売掛金	70,940 千円	43,898 千円
支払手形及び買掛金	1,300 千円	1,528 千円
(4) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	182,026 千円	172,924 千円
(5) 前期損益修正損の内訳		
過年度減価償却費修正額	120,694 千円	- 千円
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	6,896,203 千円	5,670,125 千円
有価証券勘定	19,986 千円	19,990 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	172,810 千円	52,967 千円
償還期間が3ヶ月を超える債券	19,986 千円	19,990 千円
現金及び現金同等物期末残高	6,723,393 千円	5,617,157 千円



前連結会計年度 当連結会計年度

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

機械装置及び運搬具	187,648 千円	191,541 千円
<u>有形固定資産その他</u>	<u>497,249 千円</u>	<u>443,284 千円</u>
合 計	684,898 千円	634,825 千円

減価償却累計額相当額

機械装置及び運搬具	90,979 千円	113,573 千円
<u>有形固定資産その他</u>	<u>359,268 千円</u>	<u>352,934 千円</u>
合 計	450,247 千円	466,508 千円

期末残高相当額

機械装置及び運搬具	96,669 千円	77,967 千円
<u>有形固定資産その他</u>	<u>137,980 千円</u>	<u>90,349 千円</u>
合 計	234,650 千円	168,317 千円

なお、取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	115,404 千円	78,493 千円
<u>1 年 超</u>	<u>119,246 千円</u>	<u>89,823 千円</u>
合 計	234,650 千円	168,317 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	142,839 千円	123,090 千円
減価償却費相当額	142,839 千円	123,090 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	755,849	1,521,779	765,930
債券	55,000	55,355	355
小 計	810,849	1,577,135	766,285
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	245,306	204,400	40,905
小 計	245,306	204,400	40,905
合 計	1,056,155	1,781,535	725,379

2. 時価評価されていない有価証券(平成14年12月31日現在)

その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	80,450
割引金融債	19,986
合 計	100,436

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券		
割引金融債	19,986	-
利付金融債	-	55,355
合 計	19,986	55,355

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 12 月 31 日現在）

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	829,334	1,897,266	1,067,932
債券	55,000	55,449	449
小 計	884,334	1,952,715	1,068,381
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	171,821	158,202	13,619
小 計	171,821	158,202	13,619
合 計	1,056,155	2,110,917	1,054,761

2. 時価評価されていない有価証券（平成 15 年 12 月 31 日現在）

その他有価証券

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	89,471
割引金融債	19,990
合 計	109,461

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 15 年 12 月 31 日現在）

（単位：千円）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
債券		
割引金融債	19,990	-
利付金融債	-	55,449
合 計	19,990	55,449

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、昭和 46 年より従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度へ 100%移行しました。

連結子会社は、適格退職年金制度又は中小企業退職金共済制度に部分的に加入しております。

なお、連結子会社のうち 1 社が全国製粉・精穀業厚生年金基金に加入しておりましたが、同基金は平成 15 年 5 月において解散が決定したため、これに伴う負担見込額 19,208 千円を退職給付引当金の残高及び特別損失にそれぞれ計上しております。

また、適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行した連結子会社について、退職給付引当金戻入益 3,626 千円を特別利益に計上しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	907,727 千円	939,710 千円
年金資産	617,939	665,813
退職給付引当金	289,788	273,897

## その他の退職給付債務に関する事項

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、いずれも従業員数が 300 人未満のため、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	101,942 千円	66,788 千円
厚生年金基金解散に伴う退職給付負担金	-	19,208
合計	101,942	85,996

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 111,706 千円	退職給付引当金 104,012 千円
減価償却費 79,401	減価償却費 76,328
未払事業税 44,779	未払事業税 48,898
投資有価証券 11,688	投資有価証券 11,720
繰越欠損金 5,899	貸倒引当金 8,474
たな卸資産の未実現利益 2,907	繰越欠損金 4,518
その他 13,081	たな卸資産の未実現利益 2,139
繰延税金資産合計 269,464	その他 14,609
繰延税金負債との相殺 207,806	繰延税金資産合計 270,701
繰延税金資産の純額 61,658	繰延税金負債との相殺 199,789
	繰延税金資産の純額 70,911
繰延税金負債	繰延税金負債
土地 357,510	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 302,773	その他有価証券評価差額金 426,545
特別減価償却準備金 39,203	土地 357,510
固定資産圧縮準備金 1,496	特別減価償却準備金 32,172
その他 6,478	固定資産圧縮準備金 1,284
繰延税金負債合計 707,462	繰延税金負債合計 817,513
繰延税金資産との相殺 207,806	繰延税金資産との相殺 199,789
繰延税金負債の純額 499,656	繰延税金負債の純額 617,724
なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。	同 左
	2. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 17 年 1 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 41.7%から 40.4%に変更しております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額と相殺した金額)が 9,204 千円減少し、当連結会計年度に計上した法人税等調整額が 4,507 千円増加し、その他有価証券評価差額金が 13,711 千円増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業内容は、食料品部門、飼料部門、その他部門に分類されます。

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品部門の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社が存在しないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱カネ二	福岡県吉井町	10,000	小麦粉、飼料等の卸売業 損害保険代理業	当社代表取締役社長山下義治、及び親族が過半数を直接保有	なし	当社製品等の販売 保険料の支払 施設の賃貸	小麦粉、飼料等の販売 1	227,405	受取手形及び売掛金	41,463
									3,457	流動資産その他	-
								保険料の支払 2	17,386	流動負債その他	353
									1,705	支払手形及び買掛金	191
							施設の賃貸 3	3,600	流動資産その他	315	
役員及びその近親者	吉田 卓	-	-	当社監査役	-	-	-	法律顧問料の支出 4	5,628	-	-

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 市場価格、総原価を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様の条件にて決定しております。
2. 損害保険契約を証する保険約款により算出された保険料によっております。
3. 近隣の地代等諸条件を参酌して決定しております。
4. 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱カネ二	福岡県吉井町	10,000	小麦粉、飼料等の卸売業 損害保険代理業	当社代表取締役社長山下義治、及び親族が過半数を直接保有	なし	当社製品等の販売 保険料の支払 施設の賃貸	小麦粉、飼料等の販売 1	208,175	受取手形及び売掛金	44,470
									5,307	流動資産その他	-
								保険料の支払 2	17,500	流動負債その他	-
									1,799	支払手形及び買掛金	138
							施設の賃貸 3	3,600	流動資産その他	-	
役員及びその近親者	吉田 卓	-	-	当社監査役	-	-	-	法律顧問料の支出 4	5,428	-	-

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 市場価格、総原価を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様の条件にて決定しております。
2. 損害保険契約を証する保険約款により算出された保険料によっております。
3. 近隣の地代等諸条件を参酌して決定しております。
4. 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。